

平成 23 年 6 月 23 日

第 62 期 決算公告

〔 平成 22 年 12 月 1 日から 〕
〔 平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

・連結貸借対照表	2
・連結損益計算書	3
・連結注記表	4
・貸借対照表	9
・損益計算書	10
・個別注記表	11

日 本 航 空 株 式 会 社

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	352,886	営業未払金	131,306
受取手形及び営業未収入金	110,092	短期借入金	840
有価証券	12	1年内返済長期借入金	40,533
貯蔵品	26,179	リース債務	40,821
繰延税金資産	569	リース解約損失引当金	928
その他	65,199	事業再構築引当金	8,267
貸倒引当金	△ 1,965	繰延税金負債	262
		資産除去債務	66
		その他	119,854
小 計	552,974	小 計	342,881
II 固定資産		II 固定負債	
(有形固定資産)	(507,451)	長期借入金	250,426
建物及び構築物	40,559	リース債務	149,265
機械装置及び運搬具	7,598	退職給付引当金	152,699
航空機	388,554	事業再構築引当金	1,332
土地	3,320	独禁法関連引当金	8,162
建設仮勘定	62,817	繰延税金負債	7,360
その他	4,601	資産除去債務	3,122
		その他	73,032
		小 計	645,401
		負債合計	988,283
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(51,949)	I 株主資本	
ソフトウェア	51,713	資本金	181,352
その他	235	資本剰余金	189,901
		利益剰余金	△166,910
		小 計	204,343
(投資その他の資産)	(94,142)	II その他の包括利益累計額	
投資有価証券	42,429	その他有価証券評価差額金	△ 767
長期貸付金	15,340	繰延ヘッジ損益	2,388
繰延税金資産	1,843	為替換算調整勘定	△ 7,419
その他	35,192	小 計	△ 5,798
貸倒引当金	△ 663	III 少数株主持分	19,689
小 計	653,542	純資産合計	218,234
資産合計	1,206,517	負債及び純資産合計	1,206,517

連結損益計算書

〔平成22年12月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		383,021
事 業 費		288,947
営 業 総 利 益		94,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,859
営 業 利 益		41,215
営 業 外 収 益		9,907
受 取 利 息	265	
受 取 配 当 金	353	
航 空 機 材 売 却 益	6,425	
そ の 他	2,863	
営 業 外 費 用		9,081
支 払 利 息	1,545	
航 空 機 材 処 分 損	1,772	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	876	
融 資 関 連 費 用	3,089	
そ の 他	1,797	
経 常 利 益		42,041
特 別 利 益		591,642
債 務 免 除 益	583,707	
そ の 他	7,934	
特 別 損 失		10,881
固 定 資 産 処 分 損	2,109	
退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損	1,970	
リ ー ス 解 約 損	1,893	
そ の 他	4,908	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		622,802
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,693
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,461
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		622,569
少 数 株 主 利 益		1,496
当 期 純 利 益		621,073

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 事業年度について

当社、および親会社であった更生会社 株式会社日本航空及びその子会社であった更生会社 株式会社ジャルキャピタルは、平成 22 年 11 月 30 日に東京地方裁判所から更生計画の認可決定を受けております。会社更生法の規定に基づき、前期は更生計画の認可決定をもって終了したことから、当期は平成 22 年 12 月 1 日より平成 23 年 3 月 31 日までの期間となっております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 69 社

主要な連結子会社の名称

日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルエクスプレス

当社および当社の親会社であった更生会社 株式会社日本航空とその子会社であった更生会社 株式会社ジャルキャピタル、株式会社ジャルリーブル、並びに当社の子会社であった株式会社ジャルウェイズは当社を存続会社として平成 22 年 12 月 1 日に合併しておりますが、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日改正)に基づき、前期までの更生会社 株式会社日本航空を親会社とする連結決算の連結の範囲を継承しております。

なお、従来、連結子会社であった株式会社JALグループシニアセンターは平成 23 年 3 月 28 日に株式会社JALサンライトと合併したことにより、当期より連結の範囲から除外しております。

従来、連結子会社であった株式会社ジャルカーゴセールスは株式会社JALカーゴサービスと合併したことにより、当期より連結の範囲から除外しております。

また、保有株式の売却に伴い下記 4 社を連結の範囲から除外しております。

株式会社ティエフケー

株式会社北海道エアシステム

JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.

JALPAK INTERNATIONAL AMERICA,INC.

上記理由により株式会社ティエフケーが連結の範囲から除外されたことにより、下記 3 社を連結の範囲から除外しております。

株式会社インフライトフーズ

成田ドライアイス株式会社

新東京航業株式会社

従来、連結子会社であった P.T.TAURINA TRAVEL JAYA は保有株式の一部売却による持株比率の減少に伴い、当期より持分法適用会社としております。

重要性の観点から、下記 5 社を当期より連結の範囲から除外しております。

JALTRANS,INC.

CONTACT CUSTOMS CLEARANCE,INC.

P.T.JALPAK INTERNATIONAL BALI

JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA,INC.

JALPAK INTERNATIONAL(THAILAND) CO.,LTD.

また、株式会社JAL建設は株式会社JALファシリティーズへ社名変更しております。

(2)非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 下地島空港施設株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 18社

主要な持分法適用非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社JALUX、空港施設株式会社、日本タービンテクノロジー株式会社、株式会社JALインフォテック

当社および当社の親会社であった更生会社 株式会社日本航空とその子会社であった更生会社 株式会社ジャルキャピタル、株式会社ジャルリーブ、並びに当社の子会社であった株式会社ジャルウェイズは当社を存続会社として平成22年12月1日に合併しておりますが、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)に基づき、前期までの更生会社 株式会社日本航空を親会社とする連結決算の持分法の適用範囲を継承しております。

なお、P.T.TAURINA TRAVEL JAYA は保有株式の一部売却による持株比率の減少に伴い、当期より持分法適用会社としております。

従来、持分法適用会社であった株式会社タスコフーズは、株式会社ティエフケーの株式売却に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

下地島空港施設株式会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等58社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たり、12月1日から3月31日を決算期とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、JAL HAWAII,INCORPORATED等10社は決算日が12月31日であります。連結計算書類の作成に当たり、10月1日から12月31日を決算期とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

株式会社オーエフシーの決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たり、12月1日から2月28日を決算期とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日ととの間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

5. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法

売却原価は主として移動平均法

・時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ①航空機(リース資産を除く) | 定額法 |
| ②航空機を除く有形固定資産(リース資産を除く) | |
| 当社 | 定額法 |
| 当社以外 | 主として定率法 |
| ③無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| ④リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

当社は平成23年1月1日付けで退職金制度の改定を実施しております。この結果、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,157百万円減少しております。

一部の連結子会社では早期退職優遇制度の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。この結果、税金等調整前当期純利益が1,556百万円減少しております。

平成22年12月1日に当社を存続会社として合併した株式会社ジャルウェイズを含む3社の従業員に係る部分につきましては、当期より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

②独禁法関連引当金

貨物及び旅客の価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

③リース解約損失引当金

既存のリース契約をリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、合理的に見積もった額を計上しております。

④事業再構築引当金

事業再構築に伴う費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

⑤貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 連結納税のとりやめ
当期において、当社の親会社であった更生会社 株式会社日本航空を連結納税親会社とする連結納税制度の適用をとりやめております。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法で行っております。
- (9) 会計方針の変更
①企業結合に関する会計
当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)を適用しております。
- ②資産除去債務に関する会計基準
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ130百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は636百万円減少しております。
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,164百万円であります。
- (10) 表示方法の変更
当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

6. 連結貸借対照表関係

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 131,234 百万円
- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)
- | | |
|---------|-------------|
| ・航空機 | 253,141 百万円 |
| ・投資有価証券 | 20,702 百万円 |
| ・貯蔵品 | 15,776 百万円 |
| ・長期貸付金 | 12,882 百万円 |
| ・建物・土地 | 8,229 百万円 |
| ・その他 | 4,799 百万円 |

(担保に係る債務)

・1年内返済長期借入金等	39,175 百万円
・長期借入金等	245,546 百万円
・リース債務(流動)	511 百万円
・リース債務(固定)	923 百万円

連結子会社株式の一部及び、連結子会社に対する営業未収入金の一部を上記債務の担保に供しております。

なお、関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

(4) 偶発債務

・保証債務	557 百万円
-------	---------

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	1,094 円 80 銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,523 円 39 銭

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	325,128	営業未払金	141,167
営業未収入金	111,405	短期借入金	48,285
貯蔵品	22,006	1年内返済長期借入金	38,822
短期前払費用	8,266	未払金	14,595
その他の流動資産	61,146	リース債務	40,713
貸倒引当金	△ 58	未払法人税等	492
		未払費用	13,923
		前受金	34,720
		預り金	15,216
		航空運送預り金	14,757
		リース解約損失引当金	928
		事業再構築引当金	8,267
		その他の流動負債	3,997
小 計	527,896	小 計	375,888
II 固定資産		II 固定負債	
(有形固定資産)	(478,666)	長期借入金	245,839
建物	33,847	リース債務	148,420
構築物	6	退職給付引当金	132,367
機械装置	5,426	関係会社事業損失引当金	22,126
航空機	370,902	事業再構築引当金	1,332
車両運搬具	378	独禁法関連引当金	8,162
工具器具備品	2,910	繰延税金負債	51
土地	2,411	その他の固定負債	68,976
建設仮勘定	62,782	小 計	627,275
		負債合計	1,003,164
(無形固定資産)	(47,727)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	47,720	I 株主資本	
その他の無形固定資産	6	資本金	181,352
(投資その他の資産)	(127,525)	資本剰余金	
投資有価証券	11,349	資本準備金	181,352
関係会社株式	70,562	資本剰余金合計	181,352
長期貸付金	15,171	利益剰余金	
長期前払費用	13,615	その他利益剰余金	△185,495
その他の投資	17,133	利益剰余金合計	△185,495
貸倒引当金	△ 307	株主資本合計	177,208
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△ 869
		繰延ヘッジ損益	2,311
		評価・換算差額等合計	1,442
小 計	653,919	純 資 産 合 計	178,651
資 産 合 計	1,181,815	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,181,815

(注)有形固定資産減価償却累計額 76,463 百万円

損益計算書

〔平成22年12月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		321,897
事 業 費		250,022
営 業 総 利 益		71,875
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,072
営 業 利 益		32,802
営 業 外 収 益		9,306
受 取 利 息 及 び 配 当 金	619	
為 替 差 益	833	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,852	
営 業 外 費 用		8,016
支 払 利 息	1,632	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,383	
経 常 利 益		34,092
特 別 利 益		2,502,087
合 併 に 伴 う 貸 倒 引 当 金 消 滅 益	1,897,991	
債 務 免 除 益	589,633	
そ の 他	14,462	
特 別 損 失		9,794
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,877	
リ ー ス 解 約 損	1,893	
固 定 資 産 処 分 損	1,343	
そ の 他	1,680	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,526,385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		26
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,450
当 期 純 利 益		2,527,810

個別注記表

1. 事業年度について

当社は平成 22 年 11 月 30 日に東京地方裁判所から更生計画の認可決定を受けております。会社更生法の規定に基づき、前期は更生計画の認可決定をもって終了したことから、当期は平成 22 年 12 月 1 日より平成 23 年 3 月 31 日までの期間となっております。

2. 重要な会計方針

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券・時価のあるもの | 市場価格等による時価法 |
| | 評価差額は全部純資産直入法 |
| | 売却原価は移動平均法 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 退職給付引当金 | 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生した翌期より 14 年で定額法により費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。
平成 23 年 1 月 1 日付けで退職金制度の改定を実施しております。
この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 2,157 百万円減少しております。
平成 22 年 12 月 1 日に当社を存続会社として合併した株式会社ジャルウェイズ等 3 社の従業員に係る部分については、当期より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 |
| 貸倒引当金 | 一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等は回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 関係会社事業損失引当金 | 関連事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。 |
| 独禁法関連引当金 | 貨物及び旅客の価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。 |

リース解約損失引当金	既存のリース契約をリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、合理的に見積もった額を計上しております。
事業再構築引当金	事業再構築に伴う費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。
(5) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
(7) 連結納税のとりやめ	当期において、当社の親会社であった更生会社 株式会社日本航空を連結納税親会社とする連結納税制度の適用をとりやめております。
(8) 会計方針の変更	
企業結合に関する会計基準	当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日改正)を適用しております。
資産除去債務に関する会計基準	当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 107 百万円減少しており、税引前当期純利益は 404 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,820 百万円であります。

3. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	76,463 百万円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (担保に供している資産)	
航空機	246,943 百万円
関係会社株式	44,168 百万円
営業未収入金	26,580 百万円
貯蔵品	15,816 百万円
貸付金	12,882 百万円
投資有価証券	5,915 百万円
建物	5,367 百万円
土地	2,148 百万円
機械装置	1,661 百万円
その他の投資	838 百万円
(担保に係る債務)	
1 年内返済長期借入金	37,986 百万円
長期借入金	240,825 百万円
リース債務(流動)	511 百万円
リース債務(固定)	922 百万円

なお、上記担保資産は、関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

(4) 保証債務等	
保証債務	
(銀行借入金等に対する保証)	
日本エアコミューター株式会社	432 百万円
株式会社 ジャル エクスプレス	280 百万円
その他	312 百万円
計	<u>1,026 百万円</u>
(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	61,784 百万円
短期金銭債務	86,517 百万円
長期金銭債権	5,927 百万円
長期金銭債務	25,577 百万円

4. 税効果会計

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、リース債務及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、リース資産等であります。

5. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合又は被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 (注1)	株式会社 企業再生支援機構	被所有直接 96.5%	兼任 4名	出資の受入 役務の受入	第三者割当増資 (注2)	350,000	-	-

(注)1. 株式会社企業再生支援機構は、当社普通株式の第三者割当増資の引受により当社議決権保有割合が増加したため、平成22年12月1日付けで、親会社に変更となりました。

2. 当社が行った第三者割当増資(175,000千株)を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合又は被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 JAL マイレージバンク	所有直接 100%	—	精算関連 業務委託	航空券販売 代金の回収 (注1)	36,578	営業 未収入金	25,449
					債務被保証 (注2)	254,960 (注3)	—	—
子会社	株式会社ジェイエア	所有直接 100%	兼任2名	—	債務被保証 (注2)	254,960 (注3)	—	—
子会社	株式会社 JAL エンジニアリング	所有直接 100%	兼任2名					
子会社	株式会社 JAL ブランド コミュニケーション	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL カーゴサービス	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 ジャル エクスプレス	所有直接 100%	兼任2名					
子会社	株式会社 JAL スカイ金沢	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL エアロパーツ	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL スカイ	所有直接 100%	兼任2名					
子会社	株式会社 JAL メンテナンスサービス	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL ナビア福岡 (注4)	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL ナビア大阪 (注4)	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL ナビア札幌 (注4)	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL ナビア (注4)	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL スカイ大阪	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL スカイ九州	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL スカイ仙台	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL シミュレーターエンジニアリング	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL サンライト	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社 JAL スカイ札幌	所有直接 100%	—					
子会社	株式会社ジャルセールス	所有直接 100%	兼任5名					
子会社	株式会社 JAL カーゴハンドリング	所有間接 100%	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 航空券販売代金の回収は、業務委託契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、交渉の上決定しております。
2. 債務被保証は当社の金融機関からの借入に対して連帯保証されているものです。
3. 債務被保証は債務被保証残高を取引金額に記載しております。
4. 株式会社 JAL ナビア福岡・株式会社 JAL ナビア大阪・株式会社 JAL ナビア札幌は平成 23 年 4 月 1 日付けで株式会社 JAL ナビアを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

6. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 985 円 11 銭

(2) 1株当たり当期純利益 14,340 円 43 銭